

環境マネジメント

ミネベアの環境ビジョン

近年、地球温暖化が原因と考えられる自然災害や海洋汚染などによる生態系の破壊、あるいは有害化学物質による人的被害など、地球規模の環境問題が発生しています。ミネベアグループは「ミネベアの環境ビジョン」を制定し、早期から環境問題に取り組んでおり、環境保全活動を全世界の拠点で展開しています。

具体的には、エネルギー効率の高い設備、プロセスを採用し、CO₂を主とする温室効果ガス排出量の削減を進めているほか、材料、水資源などを大切に、工場からの廃棄物・排水が最小限となるよう、取り組みを強化してい

ます。同時に、高効率モーター、高効率照明、高効率エネルギー変換デバイス、およびそれらのエネルギーマネジメントのキーとなる制御技術やセンサーの開発、新素材の開発にも積極的に取り組み、新しい社会のインフラを作る上で必要な製品を供給しています。

当社グループは、2051年に設立100周年を迎えます。その前年の2050年は、地球温暖化防止のために世界中の政府、企業、家庭が一体となり、取り組んできた成果が明らかになる年です。2050年が、豊かな地球環境と人類が共存し、繁栄し続けることができる世界であるために、生産活動のあらゆる局面で「ミネベアの環境ビジョン」を基盤とした、環境政策を進めていきます。

ミネベアの環境ビジョン

1993年8月26日制定
2009年4月 1日改定

ミネベアは、価値ある製品の製造を通して“ゆとり”と“豊かさ”を世界に提供すると共に、事業活動のすべての段階で環境への負荷の軽減と調和をはかり、快適な環境の維持・増進に貢献します。

環境保全活動の基本方針

①環境に配慮した製品の開発、設計

「環境・健康・安全にとって有害な物質を含まない製品」、「エネルギー消費の少ない製品」、「3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮した製品」等、開発、設計段階より、環境に配慮した製品開発に努めます。

②生産時の環境配慮

「環境・健康・安全にとって有害な物質を含まない副資材の使用」、「歩留まりの向上」、「廃棄物の削減」、「生産エネルギー量の削減」等、環境に配慮した生産工程の構築、改善に努めます。

③流通時の環境配慮

「環境・健康・安全にとって有害な物質を含まない梱包資材」、「3Rを考慮した梱包資材」の使用、「エネルギー消費、有害物質排出の少ない輸送手段の構築」に努めます。

④国、地方自治体、周辺地域への環境配慮

国、地方自治体の環境法令・規制を遵守すると共に、立地する周辺地域の汚染の予防、環境保全に努めます。

⑤海外活動への環境配慮

海外での生産、流通については、当該国の環境法令、規制を遵守し、立地する周辺地域の汚染の予防、環境保全に努めると共に、開発された環境保全技術を積極的に移転します。

⑥環境監査

各工場、事業所の環境監査を定期的に行い、環境マネジメントシステムの継続的な維持、改善を行います。

⑦社員への環境教育

社員への環境保全に関する教育を行い、職場及び家庭における環境保全活動を活発にします。

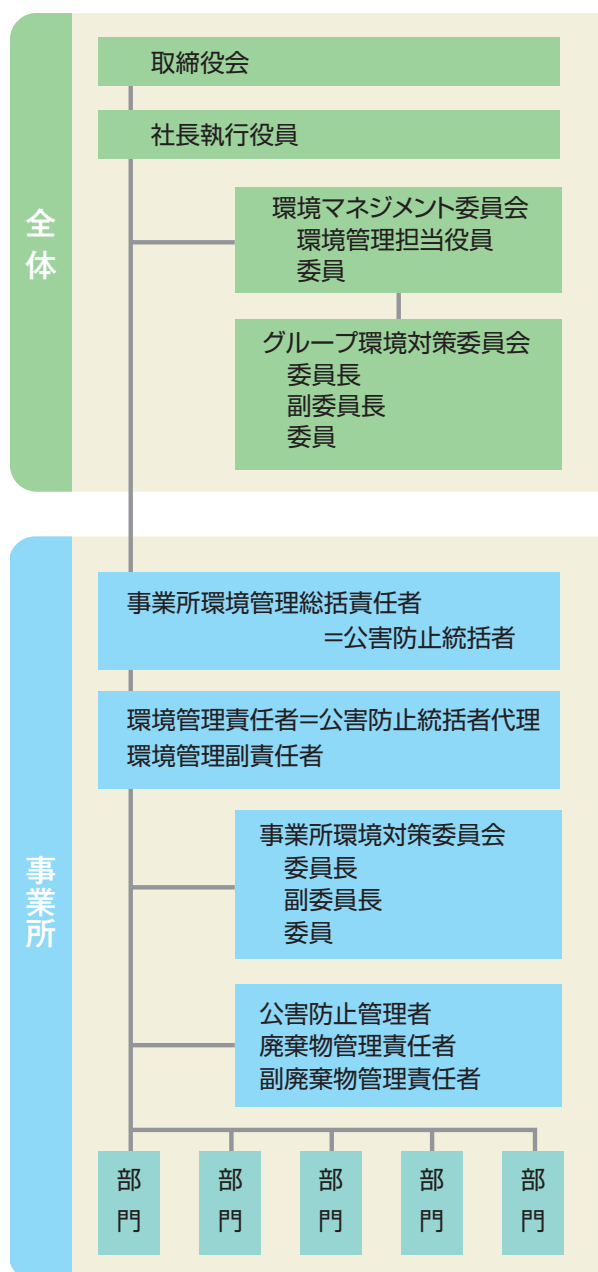
⑧環境ビジョンの遵守

社員及びミネベア敷地内で活動を共にするすべての関係者は、この環境ビジョンに従い、環境に関する懸念を抱いた場合、直ちに管理者に報告します。報告を受けた管理者は、直ちにこれに対処します。

環境マネジメントシステム

● 環境マネジメント体制

世界的な地球温暖化への危機感から、企業にも具体的な温室効果ガス削減の取り組みが求められるようになりました。また、製品中の有害化学物質規制の動きなどからも企業のリスク管理として環境への取り組みは一層重要になっています。



このような社会の変革、要求に対してミネベアグループは、役員を中心に構成された「環境マネジメント委員会」をこれまでの「グループ環境対策委員会」の上位に組織し、環境政策において大規模な投資や会社経営にかかわる重要決定が求められる事項に対して、迅速に上席執行役員会議や取締役会で検討できるよう、体制の強化を行いました。

● 環境監査

ミネベアグループは、全世界の主要製造拠点においてISO14001認証を取得しています。この認証を維持するため、第三者機関による外部監査を年1回受けるとともに、社内監査員による内部監査も年1回実施しています。

当社グループでは、内部監査実施のために、外部監査員資格を持つ従業員やベテランの内部監査員が講師となり、内部監査員の養成研修を毎年実施しています。

なお、2011年3月に予定していた日本国内の養成研修は、東日本大震災の発生と混乱のため、2011年夏以降の開催に延期しました。



2011年4月の松井田工場監査

● 法規制の遵守

ミネベアグループの各事業所では、各種環境法令への遵守を確実なものとするため、国や周辺地域の法令基準を上回る自主基準値を設定し、管理を行っています。重要な監視項目については、定期的に第三者分析機関に依頼して測定を行い、必要に応じて行政への報告も行っています。

環境教育

● 基本的な考え方と2010年度の取り組み

ミネベアグループは、一人一人の環境意識の高まりが、未来の地球環境を守り育てることにつながると考えています。そして、「社内にとどまらず、家庭や地域社会においても積極的に環境保全に取り組んでもらいたい」と考え、分かりやすい教育資料の作成と、それに基づくさまざまな環境教育を行っています。2010年度に日本国内で実施した代表的な環境教育は以下のとおりです。

①環境マネジメント基礎教育

- ◎グループ採用新入社員への教育 (67名、100%)
- ◎事業所新入社員への教育 (60名、100%)
- ◎中途採用者への環境教育 (109名、100%)

②一般環境教育

- ◎環境方針、目的・目標、実施計画などの教育 (全従業員)
- ◎グループ環境新聞「ハロー 環境!」、社内報「志峰」 (全従業員)

③ISO14001内部監査員教育

- ◎内部監査員 養成研修 ※東日本大震災により延期
- ◎内部監査員 リフレッシュ教育 (60名、45%)
※内部監査員資格の全保有者数に対して

④廃棄物管理教育

- ◎適正な廃棄方法に関する教育 (全従業員)

⑤緊急事態対応訓練

- ◎災害を想定した避難、対応訓練 (全従業員)
- ◎緊急事態を想定した設備・機器の対応訓練 (203名、100%)

(注)

上記教育は、グループ環境管理部および各工場の環境管理室が計画、主催した教育であり、職場などで独自に実施した教育は含まれません。また、表記の人数は、工場で実施された教育の延べ人数です。

● 新入社員への環境教育

ミネベアグループでは、新入社員を対象に、毎年入社時に集合教育を行っています。環境に関する教育もその重要な一環であり、地球環境問題やその対策、当社グループの事業活動からの環境負荷、環境マネジメントシステムとその活動・取り組みなどの環境教育を実施しています。

そして、当社グループの従業員としてだけでなく、一

社会人としても環境問題に対して責任と自覚を持てるよう指導しています。研修終了後に回収するレポートの内容から、全員が環境問題、環境保全活動に対する理解を深めていることを確認しています。



2010年4月に行われた新入社員への環境教育

● グループ環境新聞「ハロー 環境!」の発行

ミネベアグループでは毎月の決められた教育テーマに沿って、従業員が容易に読みやすく、学ぶことができる環境新聞「ハロー 環境!」を発行し、教育資料として提供しています。

また、記事の内容もグループ内の環境活動だけでなく、広く社会の環境にも興味を持ってもらえるよう、日常生活にかかわる記事や自然環境の記事なども掲載しています。2000年1月に浜松工場単独の環境新聞として第1号を発行してから、現在のグループ環境新聞2011年3月号まで、通算130号を発行しました。



グループ環境新聞「ハロー 環境!」

環境コミュニケーション

● 基本的な考え方

ミネベアグループの環境保全活動を、より多くの方々に知っていただくために、インターネットやさまざまな媒体（CSRレポート、会社案内、アニュアルレポートなど）を通じて、その取り組みや成果を報告しています。また、地域の活動にも積極的に参加し、当社グループの環境への取り組みについて紹介する機会を設けています。

● 環境ワンクリック募金（藤沢工場）

ミネベアグループの藤沢工場が所在する神奈川県藤沢市では、地球温暖化に代表される今日の環境問題に対応するため、行政、企業、市民で連携してその対策に取り組む「藤沢市環境ワンクリック募金」が行われています。

この取り組みは、「市民の環境への意識高揚」「企業の社会的貢献をPRする」「次世代を担う子どもたちの環境教育の充実を図る」ことを目的としており、当社グループは2009年7月よりこの取り組みに協賛しています。募金方法は、参加企業の環境活動紹介ページにて「募金します」のアイコンをクリックするだけで、参加企業より1クリック5円をクリックした人に代わって募金する仕組みとなっています。募金により藤沢市内の学校へ、環境教育のための教材などが寄贈されます。

2010年度は、藤沢工場の環境ワンクリック募金ページをクリックしていただいた方に代わり、8,246クリック分の41,230円を募金しました。

【藤沢市環境ワンクリック募金】

<http://fj4.city.fujisawa.kanagawa.jp/oneclick/index.php>



藤沢市環境ワンクリック募金のミネベア募金ページ

生物多様性保全への取り組み

● 基本的な考え方

ミネベアグループは、近年重要視されている生物多様性の保全について、まずは事業所や工場周辺の自然環境における生物多様性の評価が重要であると考えています。

事業活動と生物多様性保全の両立を目指し、地域社会との連携強化に取り組んでいきます。

● 緑化優良工場の受賞（浜松工場）

浜松工場は、周囲を山林と田畑に囲まれた自然豊かな土地に立地しています。そのため、建設当初より、周辺環境との共生を図り、敷地内の緑化に努めてきました。浜松工場の敷地内には今も工場建設以前の名残りである茶畑が残されており、美観を整えるために定期的に剪定を行っています。

また、工場周囲にはヤマモモなどの大型樹木が植えられ、周辺道路からの景観を守るとともに、工場内にはツツジ、サツキなどの低木樹が植えられています。

このような長年の取り組みに対して浜松工場は、第29回工場緑化推進全国大会にて財団法人日本緑化センター会長賞を受賞しました。



浜松工場の現在の全景



浜松工場敷地内の茶畑

環境マネジメント

ミネベアの環境負荷

ミネベアグループは、世界17カ国に32の製造拠点と39の販売拠点を有し、主力のベアリングをはじめとする機械加工品、回転機器、電子機器など、多様な製品を生産、販売しています。

2010年度の当社グループ主要製造拠点における事業活動のインプット・アウトプットによる環境負荷は以下のとおりです。

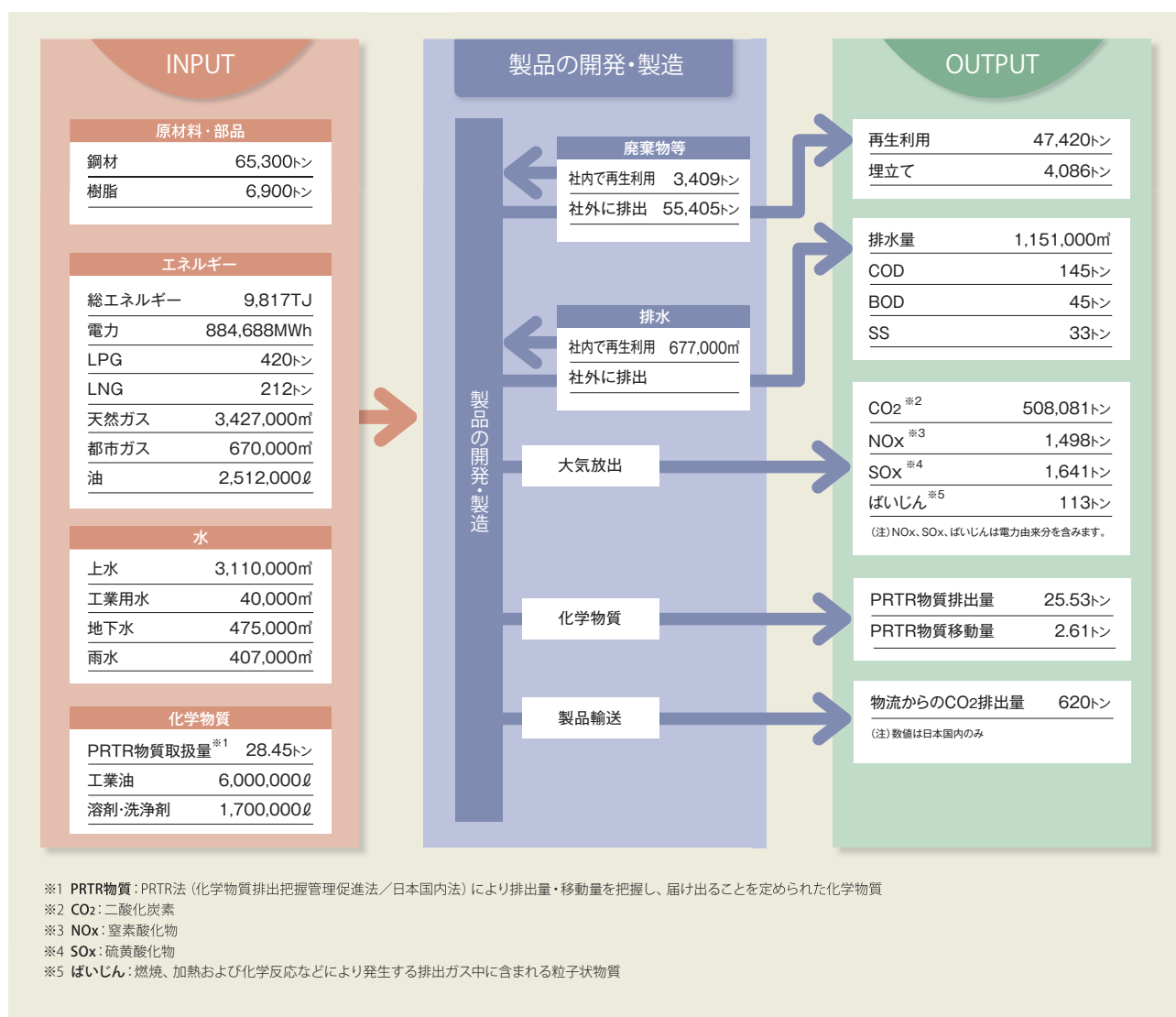
環境負荷を売上高の生産地域別比率から見た場合、当社グループは日本を除くアジア地域で約8割を消費、あるいは排出していると推計されます。

イギリスのリンカーン工場は、イングランド東部のリンカーンシャー州リンカーン市に所在し、欧州市場向けの

ロッドエンド&スフェリカルベアリングを生産しています。リンカーン市は、歴史建築物や緑豊かな公園が多く、農業も盛んな土地です。このような土地にあるリンカーン工場では、地域への環境負荷を抑えた事業活動に努めています。



イギリスリンカーン工場



環境会計

企業が環境保全への取り組みを推進していく上で、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識すること、また、その結果を社会に公開することは重要です。ミネベアグループは、環境省が発行する「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、環境会計の集計を行っています。当社グループの2010年度の環境保全コストの総額は、3,991百万円でした。

環境保全コスト推移

(単位:億円)



(単位:百万円)

環境保全コスト			対象範囲合計		
分類			主な取り組み内容	投資額合計	費用額合計
1	生産・サービス活動により事業エリア内に生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業内エリアコスト)		内訳①、②、③の通り	629	2,884
	内 訳	①公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止など公害防止のための設備の設置、設備償却および運転・維持管理費用など	49	557
		②地球環境保全コスト	オゾン層破壊物質を使用しない洗浄装置の設置、高効率タイプ冷凍機の設置、減価償却および運転・維持管理費用など	454	1,846
		③資源循環コスト	廃棄物処理およびリサイクルのための設備および費用など	126	481
2	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上下流コスト)		グリーン調達に伴う分析装置の設置および材料分析費用 納入者との契約にかかわる印刷・収入印紙代など	0	29
3	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)		環境マネジメント組織の人件費および環境マネジメントシステムの維持管理費用など	3	272
4	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)		水洗浄装置の研究開発費用など	0	22
5	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		緑地、景観保持のための整備費用など	0	17
6	環境損傷に対するコスト(環境損傷コスト)		土壌汚染を修復するための土壌入れ替え費用および浄化装置の運転・維持管理・減価償却費など	0	135
合計				632	3,359

円換算レート:1USD=¥86.0 1EUR=¥113.2 1THB=¥2.7 1CHY=¥12.8 1SGD=¥64.1 1GBP=¥133.0 1MYR=¥27.3

環境保全計画

● 2010年度の総括

ミネベアグループでは、グループの環境方針である「ミネベアの環境ビジョン」を実現するため、環境保全計画を策定し、目標達成に向けて努力しています。

2010年度は、リーマンショック後の世界不況により落ち込んでいた当社グループの業績、生産活動も回復に転じ、前年度と比較してエネルギーや原材料の使用量は増加しました。そのような状況においても法令の遵守は、世界各地の工場、事業所で維持され、環境法令違反となる事例は発生していません。企業の将来を担う製品開発

においては、高効率モーター、AC-DCコンバーターなどの新たな環境配慮製品を開発しています。

また、企業の環境保全においては、生産段階とともに商品の物流段階での環境配慮も重要です。これについても梱包資材のリサイクル化などを着実に進めることで取り組んでいます。

2011年度は、すべてのCSR活動について目標を定め取り組むこととしました。これにより、これまで続けてきた環境保全計画についても、CSR目標(P17参照)の一部として定め、今後もPDCAのサイクルを適切に回した環境保全活動を継続していきます。